

論文題目

EU加盟がトルコ共和国アダナ県の農業・農家経済に及ぼす影響に関する経済学的研究
—女性労働慣習制約を考慮に入れて—

論文要約

トルコ共和国の欧州連合 (European Union: EU) 加盟交渉は2005年に開始され、早ければ2015年にも加盟が承認される可能性があると考えられている。しかし、宗教的価値観の相違からくる懸念をはじめ、南北キプロス問題など、加盟に向けてクリアしなければならない課題が幾つか存在している。農業部門での課題としては、EU加盟国に共通して適用される農業政策である共通農業政策 (Common Agricultural Policy: CAP) への統一、主に価格支持政策から直接所得支持を中心とした政策への移行が挙げられている。

トルコは近年、経済が著しく発展しており、BRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国) に続く経済大国予備群として注目を集めている。その一方で、トルコ経済が発展するにつれ、農業の地位は低下してきており、徐々に農業のGDPシェアや輸出額全体に占める農業のシェアが低下している。しかし、依然として農業はGDP全体や輸出額全体の約1割を占めており、雇用面でも全体の約4分の1を農業での雇用が占めるなど、農業は依然として重要な産業である。また、世界的に見てもその生産規模は大きく、2011年のトルコ農産物における生産額上位20品目はそのほとんどが世界生産上位10位以内に入っている。現在トルコが加盟を目指しているEU加盟国の中でも主要農産物の生産額がトルコより多い国は、小麦ではフランスのみ、綿花やトマトでは無し、マンダリン・タンジェリン類はスペインのみ、となっている。

トルコがEUに加盟することとなれば、農業に限定したとしてもEU・トルコ双方の経済圏に与える影響は小さくはないと考えられる。農業を取り巻く市場的条件の変化に加え、政策変更による条件の変化が生じることとなり、農業への影響は大きいものとなることが考えられる。特に、農業生産をおこなう主体である農家は、これらの外生的な条件変化に対応する必要がある、その意味で農家行動への影響の程度を把握することの重要性が高まっている。

トルコを含むイスラム圏地域において、性別によって参加可能な労働が社会慣習によって規定されている可能性が、イスラムとジェンダーに関する社会学・人類学的研究によって指摘されている。例えば、農村部においては耕種作は男性の仕事、畜産と家事は女性の仕事、というように、性別によって担当すべき仕事がある、という労働分業がある。そして、このような分業はある程度どこの国でも見られるものではある

が、特に中東イスラム圏地域諸国に特徴的なものとして、「恥」の概念との関連がある。社会慣習から逸脱する言動は、家族の名誉を傷つけるようなこと、恥ずかしいこととして避けなければならない、といった具合に、人の内面的部分に直接作用する仕組みが強いといえる。

また、経済学的研究の文脈においては、ジェンダー差別が資源配分の効率性を阻害し、農業生産の制約となる可能性が指摘されている。上記のような仕組みの存在が指摘されるトルコ農村部において、EU加盟による農業生産への影響を予測する際には社会慣習が農業生産に及ぼす影響を考慮する必要がある。それにもかかわらず、これまでのトルコのEU加盟による農業生産への影響を分析した既往研究では、社会慣習の影響を明確に考慮に入れた分析はおこなわれてこなかった。

EUは基本的人権を新規加盟交渉の一分野として設定しており、新規加盟国は男女間での雇用機会の平等性にも対応することが求められる。社会慣習の存在の有無によって農家の対応に相違が生じる可能性があるならば、EU加盟が農家行動の変化を通じて農家経済に及ぼす影響に対して、社会慣習が及ぼす影響の程度を把握することはトルコのEU加盟問題にとって緊急度・重要度の高い課題であるといえる。そこで、本論文では、トルコ農村部における女性労働参加と社会慣習との関連メカニズムを精査し、その存在の有無によってトルコのEU加盟による農村部女性労働参加に与える影響にどのように変化が生じるのかを明らかにすることを目的として分析をおこなった。

第2章では、トルコとアダナ県における農業生産、トルコおよびトルコが加盟を目指しているEUにおける農業政策について概説した。

まず、トルコにおける農業生産の特徴を主に統計データを基に説明した。近年のトルコ経済の急成長が続く中、農業部門はGDP、輸出入ともにその全体に占めるシェアを落としている。しかし、そのシェアは依然として1割前後を占めており、国民の労働従事先のシェアにおいても全体の4分の1を占めている。女性に限定すると農業のシェアは4割以上となり、労働雇用の場としては農業が依然として重要な産業の一つであることが示された。また、農産物市場においても、トルコの主要農産物はその多くが生産額世界上位10位以内に入っており、EU諸国と比較してもその生産規模は上位に位置する。トルコがEUに加盟した場合には、近年の中東欧諸国加盟時と比較してもその影響は小さくはないと考えられる。

次に、アダナ県における農業生産の特徴を概説した。アダナ県の位置する地中海地方は、果樹・野菜類の生産が盛んであり、トルコで最も農業生産性の高い地方である。アダナ県はオレンジやレモンといったシトラス、小麦、メイズなどの生産が盛んである。耕種作物構成のバランスが良く、かつ小麦やメイズなど世界市場での貿易量が多い耕種作物の生産が多いことから、アダナ県はトルコ農業を代表する県の一つと位置づけられる。また、アダナ県では灌漑施設が整備されている村が多く存在する低平地

の灌漑地域と、整備されていない村が多く存在する丘陵地帯の天水地域とで耕種作の土地収益性に大きな差がみられる。この結果、灌漑地域では農家は耕種作と比較して収益性が極端に低くなった畜産を経営せず耕種作に特化する傾向にあることが示された。

また、文献レビューを基にトルコとEUの農業政策をまとめた。利害関係が複雑に絡む農業問題による加盟国間の対立を回避するために導入されたEUのCAPは、導入後しばらくは価格支持偏重の保護政策を採用してきたが、その結果生じた余剰農産物を国際農産物市場に出すことによって市場をゆがめ、EU域外との軋轢を招くこととなった。その後、直接所得支持政策へと転換し、財政支出の抑制に成功するとともに、GATTウルグアイラウンドにおいて交渉を有利に進めることに寄与することとなった。その後もEUの発展・拡大に伴い、微調整がおこなわれており、単一支払い制度 (Single Payment Scheme: SPS) や新規加盟国を対象とした単一面積支払制度 (Single Area Payment Scheme: SAPS) が導入されてきた。トルコは1990年代末に陥った財政危機まで、価格支持中心の農業保護政策を採用していたが、世界銀行やIMF主導の構造調整を経て、将来のEU加盟を見据えてCAPに沿ったものへと方針転換を図った。しかし、その後農家の支持を得られずに従来の価格支持政策へと回帰している。EU加盟が近いとされている中、農業政策のCAPへの適合は避けられず、EU加盟後はSAPSによる直接所得支持と農村振興支援が柱となると想定される。価格支持政策に基づく措置は原則廃止となり、輸入関税もEU諸国との間では適用されないことから、トルコ農業はより厳しい国際競争にさらされることが予想される。

第3章では、調査対象地域の農業が現時点でどれほどの競争力を有しているのか、そしてEU加盟後における競争力がどのようになるのかを、国内資源費用 (Domestic Resource Cost: DRC) アプローチによって推計した。

現時点での競争力の推計では、トルコ地中海地方に位置するアダナ県の農業は、耕種作物は灌漑地域、天水地域ともに国際競争力があること、畜産の牛乳は天水地域では若干の国際競争力があるが灌漑地域では国際競争力がない、という結果を得た。

また、EU加盟を想定した域内競争力のシミュレーションをおこなった。最初にCAPの直接所得補償を考慮せずに推計したところ、小麦以外の耕種作物はEU加盟による輸入関税・輸出補助の撤廃や価格支持の縮小があつたとしても域内競争力を有する可能性が高く、小麦と畜産の牛乳は域内競争力がない、という結果を得た。基幹作物である穀物の小麦や畜産物の競争力が相対的に低く、商品作物の競争力が高い結果となった。特に畜産は全く競争力がないといえ、現在のような保護措置が維持されない限りEU加盟によって影響を大きく受けることが予想される。元来、トルコは畜産が盛んな国であつたが、畜産に関する技術革新は耕種生産と比較して遅れている。競争力増大のためにはこれら作物の生産性向上につながる技術革新が必要であるが、その一方で

各地域の生産条件に留意しながら競争力の高い商品作物の栽培を促進することが、この地方の農業にとって重要になると考えられる。

次に、CAPのSAPSへの統一シミュレーションをおこなったところ、特に域内競争力がないとされた小麦に関して競争力を取り戻す結果が得られた。将来的には支払額が引き上げられることから、トルコ地中海地方の耕種農業が域内競争力を有することが予想される。SAPSによって競争力が高まるという結果は国際競争力に対しても当てはまるため、価格支持政策の廃止によって耕種作物の国際競争力が低下する可能性は低いと推測される。総合すると、トルコがEUに加盟した場合、地中海地方では耕種作が相対的に盛んになり、畜産が特に灌漑地域において負の影響を被る可能性が高いといえる。

第4章では、文献レビューや統計データ、農家調査・農村調査結果を用いた記述統計により女性労働参加に関する社会慣習制約の実態解明をおこなった。

最初に、トルコにおける女性労働と社会慣習について文献レビューをおこなった。トルコを含む中東イスラム圏社会においては、他地域諸国においても観察される通常の近代的性分業だけではなく、伝統的な性的名誉の規範に基づく労働分業の概念・社会慣習が存在し、女性労働参加に影響を及ぼしている可能性があることが示された。

次に、トルコにおいて女性が置かれている状況を、統計データを概観することにより把握した。トルコ農村部において、農業は主たる産業であり、農業は農村部においてもっとも大きな労働市場であるが、労働従事先には男女差がみられた。男性は従事先の半分が農業だとしても製造業や小売・卸売業など他産業への従事もかなりみられる一方で、女性はその大半が農業に限定されていた。イスラム圏社会に伝統的な性的名誉の規範と近代的性分業とに基づく社会慣習が、理由として挙げられる。

農家調査・農村調査結果からは、アダナ県農村部では女性は主に畜産に従事するものの耕種作への労働参加は見られないこと、灌漑地域では耕種作と比較して生産性の低い畜産がおこなわれなくなるのにもない、女性の農業労働参加が減少することが示された。社会慣習による制約の存在により、女性の畜産から耕種作への労働従事先の移行が阻害されていることを示唆する結果が得られた。

第5章では、女性の労働参加制約と農業生産性への影響について、農業生産関数の計測とシャドウプライスの導出による検証をおこなった。

生産関数計測結果を基におこなった効率性検証結果では、耕種作・畜産を総合した農業労働のMPLと市場賃金率との間に有意な差が認められないことが示され、労働力に関する資源配分が非効率的で農業生産性に負の影響を与えているという事実は認められなかった。

一方、第4章では、耕種作の生産性が高い灌漑地域と、低い天水地域との比較をおこ

なっており、(1) 耕種作における女性の労働参加が、技術効率的な要因のみにより決定されているのではないこと、(2) 天水地域の畜産においては耕種作とは異なり女性の労働参加が一般的であることから、畜産においては技術効率的に女性の労働参加が決定されていること、を示唆する観察事実が得られている。

これらの結果を総合すると、耕種作における女性労働への慣習的制約が存在しても、労働参加制約のない畜産で効率的に労働供給がおこなわれていると解釈でき、女性の労働参加に関する社会的慣習が農業生産の効率性を損なうという仮説を支持しないと結論付けられた。トルコ地中海地方農村において女性耕種作労働参加に対する社会慣習制約の存在があったとしても、農家は現状では所与の条件をもとに効率的な経営をおこなっていると考えられる。

第6章と第7章では、トルコのEU加盟が農村部女性の労働参加に与える影響が、社会慣習制約の存在によってどのように変化するかを、社会慣習制約を組み込んだハウスホールドモデルの構築と、それに基づく計算可能一般均衡 (Computable General Equilibrium: CGE) モデルによるシミュレーションによって分析した。

第6章では、ハウスホールドモデルの構築をおこなった。第4章では、人類学・社会学分野の既往研究が指摘しているような、具体的な労働種類ごとの細かい規範制約を示唆する結果は得られていないものの、女性労働全体としては家から離れた場所へ行く必要がある耕種作労働への参加が限定される傾向にある、という調査結果を得ていた。この結果を基に、労働供給側としての家計の意思決定に影響を及ぼす社会慣習制約を、基準労働供給量からの乖離による効用水準への直接的な負の影響という形式の社会慣習制約を導入した。トルコ農村部における女性の外部労働参加に関する社会慣習により、女性耕種作労働参加が社会慣習における基準から乖離すればするほど効用が直接低下し、女性耕種作労働参加が減少するメカニズムを、ハウスホールドモデルによって表現した。

第7章では、トルコのEU加盟が農村部女性の労働参加に与える影響が、社会慣習制約の存在によってどのように変化するかを、第6章のハウスホールドモデルを基にしたCGEモデルによるシミュレーション分析により検証した。

トルコのEU加盟により耕種作物価格が上昇し畜産物価格が下落することで全体として耕種作が盛んになることが予想される。EU加盟による均衡の変化を見た最初のシミュレーションでは、女性の耕種作労働投入に対する社会慣習制約がある場合には、女性の耕種作労働のシャドウプライスが上昇し、制約がない場合と比較して耕種作の生産利潤が減少する、という結果が得られた。また、EU加盟後における社会慣習制約の消失による変化を見たシミュレーションでは、消失前と比較して女性耕種作労働投入が増大して生産量と利潤、等価変分が増大する、という結果が得られた。しかし同時

に、社会慣習によって発生した生産利潤・等価変分の変化幅は、EU加盟によって発生した生産利潤の変化幅と比較するときほど大きなものではない、という結果が得られた。

一連の分析結果をまとめると、以下のように結論付けられる。まず、手法論的側面では、社会慣習が存在する地域を対象に分析をおこなう際には、社会慣習制約の影響を考慮せずに分析をおこなうと正確な分析結果が得られない可能性があることが示された。

その上で、研究の主目的である社会慣習と女性労働力という観点からは、本論文でシミュレーション分析を適用したアダナ県灌漑地域においては、トルコのEU加盟が実現しても、社会慣習の存在によって農業生産に負の影響が発生してEU加盟の効果が減少する、という結果が得られた。社会慣習が消失した場合には、女性労働力をさらに活用する方向での技術変化を促進しやすくなるといえ、その意味でも社会慣習制約が存在するならばそれを解消させること、また女性の仕事とされている家事労働負担を軽減させるような間接的支援策をおこなうことも農業政策上重要であることを示唆している。

しかし、社会慣習の消失による効果はEU加盟による生産環境の変化による効果と比較すると大きなものではないことも明らかになった。その意味では、農業生産環境を改善する施策が重要となる。その上で、女性労働参加に関する社会慣習制約を考慮するためには、上述の施策に加え、社会慣習との親和性の高い畜産の生産環境改善を促進し、女性労働の投入先を確保しておくことも施策の一つとして有用である。